

京都府会議員

西脇いく子

にしわき 郁こ

Profile 現在府議5期 府民環境・厚生、農商工労働常任委員など歴任。佛敎大学社会福祉学部卒業、岸和田障害者共同作業所、立命館大学生協、あらぐさ保育園など勤務。企業組合センターしんまち・下京料理飲食業組合・下京民主商工会顧問、西七条診療所理事。



住み続けられる下京区に

朗報

七条第三学区の元府立中小企業指導所跡地に特別養護老人ホームと西七条保育園の分園ができます

2024年春

売却予定だった府有地を地元町内会や「西七条地域をより良くする会」のみなさんたちと、京都府に何度も地元活用の要望をとどけ続け、府議会でも地元の要望を取り上げ続けてきました。引き続き希望者が誰でも入所できる利用料など、介護保険制度の改善を求めて頑張ります。



特養ホーム予定地前
西脇いく子府議と
かまの敏徳市議



保健所を下京区にとり戻します

介護施設で入院できずに亡くなった新型コロナ陽性者は府内で144名。ほとんどの人が保健所にも連絡されず自己責任で自宅療養や介護施設でとめ置きされるなどあり得ません。公的な発熱外来の設置などでいのちを守るネットワークを作ります。

下京区にも北陸新幹線延伸はいりません

2兆円以上もの工事費と残土や地下水への影響など問題山積みの計画の中止の世論は、大きく広がっています。下京府会・市会で唯一、中止を求めているのが西脇いく子府議とかまの市議です。

西脇いく子さんに期待します。

西七条診療所
所長
関沢敏弘さん



あらぐさ保育園
前園長
出路順子さん



ただちに全員制の中学校給食実現を！

政令指定都市の中で全員制の中学校給食がないのは京都市など3自治体のみ。下京区でも西脇いく子府議も参加する「全員制の中学校給食を実現する下京の会」として今年5月末までに1000筆の議会署名を集め、実現を急ごうと頑張っています。



京都市会議員

かまの敏徳

鎌野 としのり

Profile 市議1期、現総務消防委員長。1987年立命館大学経営学部卒業。京都生活協同組合に31年勤務。労働組合委員長、京都総評副議長。企業組合センターしんまち・下京料理飲食業組合・下京民主商工会顧問、西七条診療所・下京生活と健康を守る会理事

お約束
します

暮らし・子育て・商売 全力応援

中小企業・個人事業者のみなさんへ

“減収要件なし”の支援金制度がついに実現

事業者のみなさんの声が市を動かしました。「京都市中小企業等物価高騰対策支援金」で、申請により法人5万円・個人3万円が支給されます。議員団あげて求めてきたものです。さらに支援充実を求めるとともに、異常な物価高騰に対する特効薬として、消費税減税と労働者の最低賃金引き上げ(中小企業支援と一体での時給1,500円)で、地域経済を元気にします。



民商元気市にて西脇府会議員と



最低賃金1500円に！

安心して住み続けられるまちづくりこそ

北陸新幹線延伸もホテルも いりません！

ホテルや民泊などインバウンド一辺倒からの転換を求め、元植柳小学校跡地へのホテル建設に反対してたたかってきました。今、北陸新幹線京都延伸計画や、新景観政策を骨抜きにする高さ規制緩和による大型再開発がすすめられようとしています。これらを許さず、地域コミュニティを大切に、住み続けられるまちづくりをすすめます。



北陸新幹線京都延伸
ストップ



元植柳校跡地へのホテル
建設反対

お金の心配なく子育てできる環境を

なくそう格差と貧困

子ども食堂や食料支援プロジェクトにボランティア相談員として参加してきました。格差と貧困をなくし、安心して子育てできる環境づくりが急務です。保育料の引き下げ、18歳までの医療費無料化、全員制の中学校給食の実現と給食無償化、給付制の奨学金制度創設、子育て世代への家賃補助などを実現して、子育てを徹底応援します。



子ども食堂にボランティア
相談員として参加



食料支援プロジェクトで
相談活動



コロナ禍、物価高騰の今こそ 暮らし再建、 子育て支援を



大軍拡・大增税よりも 賃上げ・暮らしの 応援を!

府会報告

「行財政改革計画」の撤回を

昨年度(2021年度)は 実質102億円の黒字

市民の宝 敬老乗車証を元に戻せ

利用者負担金 昨年2倍、今年3倍に
支給年齢 70歳から75歳へ
さらに 段階的に引き上げ

日本共産党以外のすべての会派が反対

2022年11月市会	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属
敬老乗車証の利用者負担額引上げの撤回等	○	×	×	×	×	×	×

保育士の給与が減額された希望がもてずやめていく
保育士の不足、保育の質の低下が心配
園の運営ができない

13億円 民間保育園の補助金復活を

暮らし・子育て支援で財政再建の好循環を

暮らし・子育て支援で、住みよいまちになれば、出生率も上がり、流入人口も増えて、結果として税収も増加、さらに施策の充実へと好循環が生まれます。

税収 3.3億円増



※大山崎町の人口、財政規模は京都市の約100分の1

さらに無償化へ 小学校のような 全員制の 中学校給食へ

実施を求める請願が11年間に16回提出され、日本共産党市議団は実現めざして論戦。しかし他会派は1度も賛成しませんでした。市民のみなさんの粘り強い運動で、市はようやく「実施を視野に入れた調査費計上」を表明しました。

2022年9月市会	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属
小学校のような全員制の中学校給食の実施	○	×	×	×	×	×	×

子ども医療費助成制度の拡充を!

秋から「入院は中学卒業まで、通院は小学卒業まで(200円)」京都市内でも、全国でも、18歳までの助成が当たり前になりつつあります。ただちに引き上げを求めています。

小・中学校の給食費無償化を

京都府に繰返し要望し、給食実施の必要性を認めさせてきました。自治体の努力で給食費の無償化が進むもと、京都府の役割を發揮させます。

年	市	給食費の無償化・減免
2015	伊根町	無償
2018	井手町	
	笠置町	
	和束町	1食200円超分を補助
2022	京丹後市	
	宇治田原町	2~3学期の給食を無償化
2023	大山崎町	4月から中学校給食実施・無償化方針



北陸新幹線計画は中止を 大深度地下から今度は地上駅!?

本体工事だけで沿線自治体の負担は約3500億円。駅の整備を加えればさらに膨れ上がります。環境を壊し、将来にツケを残す計画は中止させましょう。



総工費 2.1兆円

北山エリア開発

府立大学には1万人アリーナはいらない

議論論戦などで学生利用とプロリーグの両立が不可能なことが判明。隣接する府立植物園など府民の憩いの場が壊されることは明白です。



高さ規制緩和で景観破壊 ますます住みづらい京都に

東京、大阪の開発事業者呼び込み優先

市長は、「新景観政策」の高さ規制を緩和し、超高層ビルを呼び込もうとしています。美しい景観が破壊され、地価の高騰をまねき、ますます住みづらい京都になってしまいます。

地域	高さ制限や容積率
JR京都駅南側	20メートル→31メートル
らくなん進都	400%→1000%
JR山科駅付近の外環状線沿い	31メートル→制限なし(容積率は最大700%)
阪急西京極駅周辺など	20メートル→31メートル
JR向日駅周辺など	31メートル→制限なし